

Ⅱ．調査の概要

本調査の目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体（種目団体）を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。

調査対象

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本体育協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 90 団体

調査項目

- ① 競技人口と登録制度について
登録制度の有無、登録競技者数（性別／個人・チーム）
- ② 組織機構について
委員会（部会）の有無
- ③ 役職員数について
雇用形態別・性別役職員数
- ④ 役職員個人について
年齢、性別、雇用形態、学歴、競技経験、入職経路など
- ⑤ 収支予算について

調査期間

2014 年 7 月～8 月

調査方法

郵送法による質問紙調査

調査協力

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本体育協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会

調査メンバー

武藤 泰明 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
三浦 一輝 常葉大学法学部 専任講師
吉田 智彦 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 研究員
藤原 直幸 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 研究員